

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)によると、2022年の世界の軍事費が総額2兆2400億(約300兆円)となり、過去最高を更新しました。ロシアのウクライナ侵略に伴って欧州で大幅に増え、東アジアでも中国、日本を中心に増加しています。

軍事費の増加は、特定の国を排除して対抗することをめざすすべての国を包摂する平和の枠組みづくりに踏み出すことが各国に求められています。

ロシアの侵略で急拡大
世界の軍事費は8年連続で増加し、22年は前年比で3.7%増えました。増加率はフィリピンが36

主張

世界の軍事費最高

リトアニア27%、ポーランド11%とロシア近隣の国々で軒並み2桁となりました。ロシアは直ちに侵略をやめるべきです。

額が最も多いのは米国の8770億円で、世界総額の39%を占めます。2位の中国、3位のロシアを含む3カ国だけで56%です。

日本は前年比5.9%増の460億と世界10位です。SIPRIのレポートは、日本が安保3文書を決定して大規模な軍事力拡大に乗り出したとし「戦後続いた軍事支出抑制の姿勢は緩んでいる」と指摘しました。

多くの武器が輸入されている地域です。18~22年の5年間で世界の武器輸入の41%を占めているといえます。インド、オーストラリア、中国、日本などが上位にあげられています。

SIPRI年鑑22年版は、世界の軍事費が毎年増え続け「大国は

人間の安全保障に関わる大きな課題への対応に注力していない」と懸念を示しました。

対決分断でなく外交の力こそ

15(約290円)未済で暮らす人は20年だけで7000万人増えました。「この傾向が続けば30年になっても5億7400万人が極貧生活だ」と警告しました。

貧困や気候変動など、国際社会が協力して解決すべき課題に取り組みようでも軍拡競争をやめ、平和の枠組みづくりに踏み出すことが不可欠です。

東アジアでは東南アジア諸国連合(ASEAN)が「ASEANインド太平洋構想」(AOIP)を進めています。毎年開かれている東アジアサミット(EAS)を平和の枠組みとして強化し、東アジア規模の友好協力条約にしようという構想です。

排除か包摂か問われる

EASにはASEAN10カ国に加えて米、中、日、韓、ロ、印、オーストラリア、ニュージーランドが参加しています。軍拡競争を止める上でこの8カ国の参加は重要で、日本が議長を務めた主要7カ国(G7)外相会合のコミュニケ(18日)はAOIPの促進とともに、中国排除の枠組みである「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の推進を明記しました。

中国包摂網を企図したFOIPはAOIPと相反する構想です。包摂的な枠組みをめざして外交の努力をするのか、排除の枠組みに突き進むのがG7と岸田文雄政権に問われています。